

履行期限平準化など評価



建設コンサルタンツ協会九州支部（稚山泰治支部長）は17日、九州沖縄8県・3政令市との2025年度意見交換会の総括会見を福岡市で開いた。履行期限の平準化など働き方改革に向けた自治体の取り組みについて稚山支部長は写真1は、「課題認識が共有され、着実に改善していただいている。非常に心強く思っ

建コン九州 8県・3政令市との意見交換総括

た」と総括した。意見交換の共通テーマは▽担い手の確保・育成のための環境整備▽技術力による選定▽品質の確保・向上▽災害対応に向けた環境改善▽DX推進の環境整備。昨年10月から12月に実施した。担い手の確保・育成のうち、履行期限の平準化は、第4四半期の業務納期率を九州40%以下、沖縄50%以下とする目標に対し、長崎県33・0%、宮崎県35・4%、熊本県39・9%が目標を達成した。熊本市は62・5%と最も高い。未達の自治体も早期発注や繰越制度の活用による平準化を目指すしており、更なる取り組みの促進に期待した。若手・女性・シニア技術者の活用促進は、大半の自治体が必要性を認識していると回答し、入札契約制度の改善を求めた。北九州市のみ若手・女性の表彰制度を実施し、25年度から41歳以上のベテラン技術者を対象に加えた。品質の確保・向上に有効な「設計段階での発注者・設計者・施工者の3者検討会」は、長崎、大分、宮崎の3県が実施した。先進事例を紹介し、検討会の導入を要望した。26年度も引き続き、担い手の確保・育成のための環境整備を最重要課題に位置付け、県・政令市と意見を交わす。